

環境基本計画2030						アクションプラン2026		関連するSDGs		
取り組み項目			活動内容		指標	単位	目標	計画	ゴール	
I 脱炭素社会の実現	1	円滑な交通の確保	高速道路ネットワークの整備	新規高速道路のネットワーク整備を実施する	開通延長	km	開通延長 約25km	累計0km	9 気候変動に具体的な対策を 11 持続可能な消費と生産	
			2	省エネルギーの推進	電気使用量の削減	オフィス活動に要する電気使用量を削減する	電気使用量	kWh/m <sup>2</sup>	オフィスの電気使用量を5.0%削減する(2025年度比) ◆2025年度実績…150.7kWh/m <sup>2</sup>	1.0%削減(2025年度比)
				道路施設の維持管理に要する電気使用量を削減する	電気使用量	千kWh/km	道路営業延長あたりの電気使用量を5%削減する。(2025年度比) 単位:千kWh(電気使用量)/車線km(車線延長)	1.0%削減(2025年度比)		
				新築社屋のZEB化(※1)	導入量	箇所	新築社屋においてZEB Ready相当(※2)となることを目指して取り組みを推進する	新築社屋においてZEB Ready相当となることを目指して取り組みを推進する		
				道路事業に関する照明をLED化し、電気使用量の削減を行う	導入量	箇所	2030年度までにLED照明の導入割合を100%とすることを旨とし、取り組みを推進する。	2030年度までに道路照明及び料金所、休憩施設におけるLED照明の導入割合を100%とすることを旨とし、取り組みを推進する。		
				既存社屋におけるLED照明の導入	導入量	箇所	2030年度までに支社等におけるLED照明の導入割合を100%とすることを旨とし、取り組みを推進する。	2030年度までに支社等におけるLED照明の導入割合を100%とすることを旨とし、取り組みを推進する。		
				ガス使用量の削減	オフィス活動に要するガス使用量を抑制する	ガス使用量(都市ガス+LPGガス)	m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	ガス使用量を抑制する(対2025年度比) 2025年度実績…0.27m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup>	ガス使用量を抑制する(2025年度比)	9 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を
				社用車燃料使用量の軽減	社用車の電動化を行い、燃料使用量の削減を行う	調達率	%	2030年度までの更新予定車両の電動車導入率100%を目指し、取り組みを推進する。	2030年度までの更新予定車両の電動車導入率100%を目指し、取り組みを推進する。	9 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を
				再生可能エネルギーの調達	使用電力を再生可能エネルギー電力から調達することで温室効果ガスの削減	調達率	%	2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを旨とし、取り組みを推進する。	2030年度までに調達する電力の60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを旨とし、取り組みを推進する。	9 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を
				太陽光発電導入の推進	新設料金所等に太陽光発電を設置する	導入量	KW	新設料金所等に太陽光発電を4箇所設置する	累計1箇所	7 気候変動に具体的な対策を 9 気候変動に具体的な対策を
			道路利用における脱炭素化の推進	脱炭素社会を実現するためダブル連結トラックの普及に対応したインフラ環境整備を推進する	整備箇所	施設	2030年度までにダブル連結トラック駐車を77施設に設置する。	2030年度までにダブル連結トラック駐車を77施設に設置を目指し、取り組みを推進する。	7 気候変動に具体的な対策を 9 気候変動に具体的な対策を	
	3	二酸化炭素吸収源対策	建築物によるCO2の固定	建築物に木材の利用を促進する	-	-	建築物に木材の利用を促進する	木造建築の導入に向け、工事発注を実施。(佐伯弥生PA <sup>®</sup> トイレ)	11 気候変動に具体的な対策を	
	4	技術開発	新技術・新材料の開発	再生アスファルト混合物の適用性を検討する	-	-	再生アスファルト混合物の適用性拡大や骨材の再生技術の確立に向けて、試験や調査等を実施する	再生アスファルト混合物の適用性拡大や骨材の再生技術の確立に向けて、試験や調査等を実施する	12 気候変動に具体的な対策を	
				脱炭素化に資する材料の適用性を検討する	-	-	中温化舗装や環境配慮型コンクリート等の適用に向けて検討を進める	中温化舗装や環境配慮型コンクリート等の適用に向けて検討を進める	12 気候変動に具体的な対策を	
				脱炭素社会を実現するため、グリーンエネルギー車の普及に対応したインフラ環境整備を推進する	-	-	エネルギー供給システムに対応した、適切なインフラの整備	電気自動車用急速充電設備を26口更新	7 気候変動に具体的な対策を	
II 循環型社会の形成	5	環境に配慮した製品・資材等の調達の推進	グリーン調達の推進	工事用資材における特定調達物品等の調達率の向上を目指す	調達率	%	品目毎の調達率の向上を目指す	同左	9 気候変動に具体的な対策を 11 持続可能な消費と生産	
				事務用品における特定調達物品等の調達率100%を目指す	調達率	%	特定調達物品等の調達率100%を目指す(規格等により適合商品が無い場合を除く)	同左	12 気候変動に具体的な対策を	
		廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	植物系廃棄物(草刈等)の再生資源化を推進する	再生資源化率	%	植物発生材の有効活用率97%を目指す	97.0%	11 気候変動に具体的な対策を 12 気候変動に具体的な対策を		
			建設発生土の再利用を推進する	再利用率	%	建設発生土のリサイクル率80%を目指す	80.0%			
			アスファルトコンクリート塊の再生資源化を推進する	再生資源化率	%	アスファルトコンクリート塊のリサイクル率99%を目指す	99.0%			
			コンクリート塊の再生資源化を推進する	再生資源化率	%	コンクリート塊のリサイクル率99%を目指す	99.0%			
			休憩施設での発生ゴミの再生資源化を推進する	再生資源化率	%	発生ゴミのうち、再生可能なものについて再生資源化率100%を目指す	100%			
			建設発生木材の再生資源化を推進する	再生資源化率	%	建設発生木材のリサイクル率97%を目指す	97.0%			
			建設汚泥の再生資源化を推進する	再生資源化率	%	建設汚泥のリサイクル率95%を目指す	95.0%			
			建設混合廃棄物の排出を抑制する	排出率	%	建設混合廃棄物の排出率3%以下を目指す	3.0%以下			
社会Ⅲの自然と共生する	6	自然環境の保全	ロードキル対策	動物侵入防止対策を推進する	設置・改良延長	km	既設路線の動物侵入防止柵を40km設置・改良する	累計8km	11 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保つ	
			エコロードの推進	盛土のり面等の樹林化整備を推進する	整備面積	ha	盛土のり面等の樹林化整備を19.4ha実施する	累計0ha	13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保つ	

※1 ZEB: Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物。

※2 ZEB Ready: ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備え、一次エネルギー消費量を50%以上削減した建築物。

(一部抜粋)